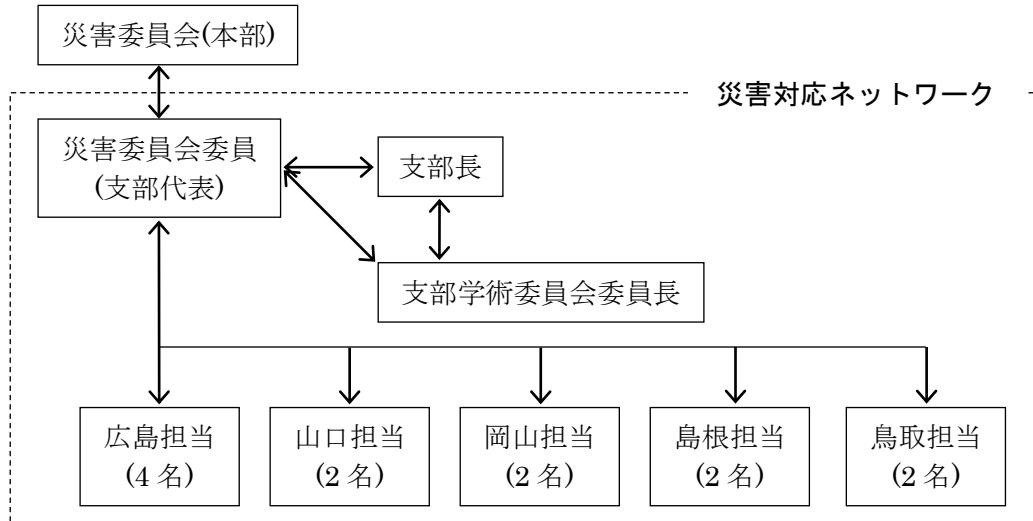


目的

- ・災害(地震、風、水害、火災)発生時に、中国支部として迅速に建築物の被害状況を把握し、災害委員会(本部)に情報提供する。
- ・学会として組織的な災害調査活動を行うとき、災害委員会(本部)と連携し、速やかに組織を整える。

組織図



*各県担当者(任期2年)は、支部長と災害委員会委員で選出し、依頼する。ただし、再任は妨げない。

*災害委員会委員が被災し、初動が遅れる場合は支部長、支部学術委員会委員長で対応する。

災害調査委員会設置までの流れ

〈経過時間〉

0日

災害発生

2~3日

被害状況の把握
災害委員会委員

各县担当者

報道

行政

その他

7日程度

組織調査の必要性判断(支部)

支部長、災害委員会委員、支部学術委員会委員長

災害委員会(本部)へ報告

組織的調査を行う

NO

YES

災害調査委員会設置
(本部、支部)

災害調査委員会非設置

2020-2021 年度・災害対応ネットワーク委員

支部長

→中村尚弘（広島大学）2021.6.1～

学術委員会委員長

田中貴宏（広島大学）

災害委員会委員

貞末 和史（広島工業大学）

ネットワーク委員

寺井 雅和（近畿大学）

松野 一成（呉工業高等専門学校）

三浦 弘之（広島大学）

山西 央朗（広島工業大学）

稻井 栄一（山口大学）

劉 懲（徳山工業高等専門学校）

小林 正実（岡山理科大学）

津田 勢太（岡山県立大学）

澤田 樹一郎（島根大学）

細田 智久（島根大学）

北農 幸生（米子工業高等専門学校）

中治 弘行（公立鳥取環境大学）